

日本銀行法によると金融政策の理念は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することだ。

この場合、物価の安定とは家計や企業が消費や投資といった経済活動を円滑に行える水準ということになるが、それが2%である必然性はない。所得が増えずに物価が2%上がれば、家計の消費活動にはマイナスだ。「悪い物価上昇」との批判も出てくる。物価の上昇に合わせて賃上げが重要だというのが最近の論調だが、それで問題が解決するわけではない。家計にと

## 早すぎた物価の2%上昇目標

って賃上げは歓迎すべきことだが、物価上昇の後追いでは実質所得は増えない。

企業にとっても、原材料価格のコスト上昇でダメージを受けているところに、物価上昇率を上回る賃上げを行うことは簡単ではない。体力がない企業が賃上げを行い、企業経営に無理が生じるならば、今度は「悪い賃上げ」というフレーズが広がりかねない。物価上昇や賃上げを行うためには、日本経済の競争力と成長力がまず高まっていけない。日銀は、2013年1月の政府・日銀のロードで2%の物価安定目標を掲げた時に、デフレ脱却のステップを示していた。

まず、競争力と成長力を高

める取り組みが進展し、それに伴って物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていき、結果として物価が2%程度上がるというものだ。

この最後に表れる物価上昇の用途を、何が何でも最初に達成すべき目標にしてしまったのが間違いだ。2%物価が上昇すれば、所得も増えて、日本経済が元気になるというのは根拠のない幻想だ。

2%の物価上昇より前に所得拡大が必要であり、それより前に、政府・日銀のロードの原点に戻って、競争力と成長力の強化に取り組むことが日本経済の一番の課題だ。（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

研究主幹 鈴木 明彦